



石田 雅彦

Partner

日本共同代表パートナー

コーポレートグループ代表

masahiko.ishida@dlapiper.com

東京

T: +81 3 4550 2808

F: +81 3 4550 2801

東京オフィスの日本共同代表パートナーで、M&A、キャピタルマーケット、国際取引、ベンチャー投資、コンプライアンス等の分野を中心に業務を行っている。

四大法律事務所、ニューヨークの投資銀行を経て現職。DLAパイパー参加後は、コーポレート部門の中核メンバーとして、多くの著名案件を担当。Chambers Global/Chambers Asia Pacific(2015年度版以降)/ Legal 500(2019年度版以降)/ The Best Lawyers(2020年度版以降)等の各種媒体、評価機関において、最新版まで毎年継続してランク入りしており、『Dealmakers of Asia 2020』に選ばれている。M&A、国際取引、ベンチャー投資、海外上場に関して、多くの講演、執筆もしている。

LANGUAGES SPOKEN

- Japanese
- English

- 政府系金融機関の代理人として、欧州、オセアニア地区における投資に関するアドバイスを行う。
- 大手外食チェーンの代理人として、アメリカ、カナダ、オーストラリア等の大規模フランチャイズチェーンの買収に関するアドバイスを行う。
- 世界有数のベンチャーキャピタルの代理人として、AI企業に対する投資に関するアドバイスを行う。
- 国内大手時計メーカーの代理人として、米大手時計メーカーとの事業提携に関するアドバイスを行う。
- 国内大手製薬会社の代理人として、欧州での株式公開買付けによる買収に関するアドバイスを行う。
- 国内AI企業の代理人として、Nasdaq上場に関するアドバイスを行う。
- 国内大手医療機器メーカーの代理人として、米国をはじめとする15カ国以上にまたがる事業買収に関するアドバイスを行う。
- 国内大手日本酒メーカーの代理人として、同社の海外事業展開に関するアドバイスを行う。
- 日本企業の香港証券取引所上場にあたり、上場企業側代理人を務める。

- Antitrust and Competition
- 企業法務
- 労務
- ファイナンス
- International Arbitration
- Cross-Border Litigation

- テクノロジー
- ライフサイエンス
- 金融サービス
- Industrials
- 小売
- メディア、スポーツ、エンターテインメント

Japanese English

- 東京都に対して、ラグビーワールドカップ2019開催基本契約及びその補充契約に関するアドバイスをを行う。

資格、学歴等

専門資格

- 弁護士(第二東京弁護士会所属)
- ニューヨーク州弁護士

経歴

- 日本国弁護士(第二東京弁護士会所属)
- 米国ニューヨーク州弁護士
- FINRA(SEC) 米国投資銀行業免許試験合格(シリーズ79)

受賞

- 2020年 Asian Business Lawより、Dealmakers of Asia 2020に選ばれる
- 2021年、2020年、2019年、2018年、2017年及び2016年 Chambers Global(企業法務/M&A部門の一流の弁護士として評価される)
- 2021年、2020年、2019年、2018年、2017年、2016年及び2015年 Chambers Asia Pacific(企業法務/M&A部門の一流の弁護士として評価される)
- 2021年、2020年及び2019年 Legal 500(企業法務/M&A部門における一流の弁護士として掲載される)
- 2022年、2021年及び2020年 Best Lawyers(企業法務/M&A部門における一流の弁護士として掲載される)
- フルブライト奨学生(2008年~2009年)

学歴

- コロンビア大学ロースクール卒業(フルブライト奨学生)(LL.M. 2009)
- 東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了(LL.M. 2001)
- 慶応義塾大学商学部卒業(B.A 1998)

所属、主な活動

- フルブライト日本同窓会 監査役(2020年-)
- 経済産業省インバウンド起点のクルーージャパン政策研究会委員(2019年-)
- 経済産業省(中小企業庁)認定経営革新等支援機関(2013年-)
- 日弁連 中小企業海外展開支援弁護士(2013年-)
- コロンビア大学ビジネススクール 日本経済経営研究所客員研究員(2009年-2010年)
- 企業買収実務研究会(2006年-2008年)
- こどもの権利委員会(第二東京弁護士会(2004年-2005年))

INSIGHTS

Publications

オーストラリア外資買収法に基づく決定が日本企業の対豪投資へ与える影響

14 September 2020

2020年8月25日、豪州財務省は、外資買収法に基づき、キリンホールディングス株式会社が2019年11月に中国蒙牛乳業有限公司との間で締

結したライオン飲料の売却に関する取引を禁止する旨の決定を行いました。このクライアント・アラートでは、同法に基づく審査制度との関係で、対豪投資において留意すべき事項等を解説するとともに、同審査制度に関連した最新の法改正情報を提供いたします。

- 「2021海外法務ニュース」(ビジネス法務2021年3月号:監修)
- 「CFIUS・FIRRMA最終規則施行にあたって」(月刊MARR 2020年11月306号)
- 「米国企業M&AでのCFIUSの動向と留意点」(旬刊経理情報No.1532 (2018年12月20日号))
- 「海外M&Aに伴う不正リスクの予防と対応の実際」(月刊MARR 2018年4月号:座談会)
- 「日本企業同士でも要注意M&Aにおける米国F-4登録をめぐる対応ポイント」(旬刊経理情報No.1489 (2016年9月10日特大号))
- 「一般条項にみる英米法の基礎概念」(ビジネス法務2017年6月号)
- 「英国法による再生・買収手法スキーム・オブ・アレンジメントの概要と実務ポイント」(旬刊経理情報No.1462 (2016年11月10日号))
- 「英国のEU離脱による企業法務への影響」(ビジネス法務2016年10月号)
- 「Convertible Note、SAFEにみる米国ベンチャー投資スキームの動向と日本企業の活用可能性」(旬刊経理情報No. 1423 (2015年9月10日号))
- 「ニューヨーク証券取引所・株上市場の手引き」宝印刷株式会社と共著 (2015年2月)
- 「取引保護条項の法的枠組みの検討」(金融・商事判例2008年12月1日号(No.1304)、2008年12月15日号 (No.1305)) (共著)

Events

- オーストラリア外資買収法の改正と日本企業の対豪投資へ与える影響」一般財団法人海外投融資情報財団(JOI)共催セミナー 2021年1月28日
- 「コーポレート・知財シンポジウム」ディーエルエイ・パイパー・レクシスネクシス・ジャパン株式会社共催セミナー2019年11月18日～21日
- 「Global Corporate Venturing Academy- Tokyo」GCV Academy主催セミナー2019年10月4日
- 「DLA PIPER × Forbes JAPAN 海外進出戦略セミナー」ディーエルエイ・パイパー Forbes Japan共催セミナー2018年12月6日
- 「国内ベンチャー企業の海外展開」三菱地所株式会社・EGG JAPAN主催セミナー2017年5月17日
- 「香港証券市場におけるスピンオフ上場セミナー」KPMGジャパン・宝印刷株式会社共催セミナー2016年3月30日
- 「コーポレート・ベンチャー・キャピタル戦略セミナー」ディーエルエイ・パイパー主催セミナー2016年3月28日
- 「ニューヨーク証券取引市場 新興企業向け上場セミナー」宝印刷株式会社主催セミナー2015年7月15日
- 「グローバル・海外事業におけるリスクマネジメント戦略フォーラム2015」リバイバル・マネジメント・フォーラム事務局主催セミナー2015年5月19日
- 「英文M&A契約の基礎と、米国M&Aにおけるコーポレート・ファイナンスの実務」レクシスネクシス・ジャパン主催セミナー2013年1月18日